

施策評価（令和8年度）

戦略2 農林水産戦略			
目指す姿1 農業の食料供給力の強化			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	農林政策課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

経営力の高い担い手が持続的・効率的な生産体制により、本県の広大な農地を最大限に活用して食料供給を担う農業の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①～⑤】 農業産出額(億円)	目標			1,822	1,879	1,947	2,000		n	令和8 年12月 判明予 定
		実績	1,931	1,898	(1,670)	(1,779)	(2,572)				
		出典:農林水産省「生産農業所得統計」	達成率		91.7%	94.7%	132.1%				
②	【施策の方向性①】 農業法人数(認定農業者)(法人)	目標			855	890	925	957		96.9%	3
		実績	705	788	845	884	901	927			
		出典:県調べ	達成率		98.8%	99.3%	97.4%	96.9%			
③	【施策の方向性①】 新規就農者数(人)	目標			280	290	300	310		91.6%	3
		実績	241	252	271	275	270	284			
		出典:県調べ	達成率		96.8%	94.8%	90.0%	91.6%			
④	【施策の方向性②】 実用化できる試験研究成果件数 (累積)(件)	目標			420	440	460	480		107.9%	4
		実績	345	377	428	461	489	518			
		出典:県調べ	達成率		101.9%	104.8%	106.3%	107.9%			
⑤	【施策の方向性②】 環境保全型農業の取組面積(ha)	目標			4,285	4,326	4,368	4,410		n	令和8 年12月 判明予 定
		実績	1,519	4,204	4,485	4,631	4,740				
		出典:県調べ	達成率		104.7%	107.1%	108.5%				
⑥	【施策の方向性②】 ほ場整備面積(累積)(ha)	目標			92,540	93,240	93,940	94,540		99.4%	3
		実績	90,162	90,981	92,504	93,052	93,577	93,997			
		出典:県調べ	達成率		99.9%	99.8%	99.6%	99.4%			
⑦	【施策の方向性③】 主要園芸品目の系統販売額(億 円)	目標			175	183	192	200		69.5%	0
		実績	154	167	152	150	162	139			
		出典:全農秋田県本部「秋田県JA青果物生 産・販売計画書」	達成率		86.9%	82.0%	84.4%	69.5%			
⑧	【施策の方向性③】 秋田牛の出荷頭数(頭)	目標			3,089	3,203	3,323	3,683		80.5%	2
		実績	2,872	2,844	2,972	3,111	3,137	2,966			
		出典:県調べ	達成率		96.2%	97.1%	94.4%	80.5%			
⑨	【施策の方向性④】 サキホコレの作付面積(ha)	目標			800	1,600	2,400	3,200		54.9%	0
		実績	—	—	733	1,302	1,625	1,756			
		出典:県調べ	達成率		91.6%	81.4%	67.7%	54.9%			
⑩	【施策の方向性④】 秋田県産米のシェア(%)	目標			5.96	6.05	6.15	6.24		n	令和8 年12月 判明予 定
		実績	6.07	6.29	6.07	5.85	5.91				
		出典:農林水産省「米穀の需給及び価格の 安定に関する基本指針」	達成率		101.8%	96.7%	96.1%				
⑪	【施策の方向性④】 水田への作物作付面積(主食用 米を除く)(ha)	目標			39,650	39,900	40,150	40,400		62.8%	0
		実績	36,917	35,841	41,039	39,669	35,852	25,363			
		出典:県調べ	達成率		103.5%	99.4%	89.3%	62.8%			
⑫	【施策の方向性⑤】 農業者等と実需者の新規マッチン グ成約件数(件)	目標			250	250	250	250		86.4%	2
		実績	251	179	201	221	223	216			
		出典:県調べ	達成率		80.4%	88.4%	89.2%	86.4%			
⑬	【施策の方向性⑤】 農産物の輸出額(百万円)	目標			368	447	529	600		162.8%	4
		実績	278	290	435	517	876	977			
		出典:県調べ	達成率		118.2%	115.7%	165.6%	162.8%			

⑭	【施策の方向性①、⑤】 農産物直売所の販売額(百万円)	目標			6,540	6,630	6,720	6,800	122.8%	4	
		実績	6,274	6,378	6,598	6,686	7,896	8,349			
	出典: 県調べ	達成率			100.9%	100.8%	117.5%	122.8%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
 1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式									
2.27 (e 相当)	4 点	×	3 個	=	12 点	1 点	×	0 個	=	0 点
	3 点	×	3 個	=	9 点	0 点	×	3 個	=	0 点
	2 点	×	2 個	=	4 点					

	合計		25 点	÷	11 個 (判明済み指標)	=		2.27		

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
 d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性②】 稲作の10a当たり労働時間(時間)	実績	21	21	(19)	(19)	(18)	－	令和9年3月判明予定
	出典:農林水産省「農産物生産費統計」								
②	【施策の方向性④】 米60kg当たり生産費(円)	実績	10,100	10,200	(10,150)	(11,360)	(10,810)	－	令和9年3月判明予定
	出典:県調べ								
③	【施策の方向性①、⑤】 6次産業化事業体の販売額(百万円)	実績	20,800	16,409	(18,257)	(18,944)	(19,378)	－	令和9年3月判明予定
	出典:農林水産省「6次産業化総合調査」								
分析	・ 経過検証指標①について、スマート農業技術等の普及により以前と比べると3時間短縮しており、今後技術等の拡大により更なる労働時間の低減が見込まれる。								
	・ 経過検証指標②について、肥料価格や燃料価格は高止まっているものの、作柄が良く(作況指数102)、60kg当たりの生産費は前年より減少している。								
	・ 経過検証指標③について、令和6年度実績では販売額が194億円(前年対比102%)に増加しており、物価高騰に伴う農産物や農産加工品の販売単価の上昇と、農産物直売所の集約化(大型化)による来店客数の増加が主な要因となっている。一方で、加工品の製造経費や直売所での運営経費の削減への対応が求められている。								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成】
- 農業法人の経営継承を促進するため、農業法人に経営アドバイザーを派遣し、経営継承計画の策定や、経営改善等の取組を支援した(8法人)。また、新規就農者への研修を実施したほか、若者の就農定着を図るため、経営開始資金を給付した(研修参加者52人、給付118人)。 - 研修会の開催などにより女性農業者の起業活動を支援するとともに、J A役職員への女性登用拡大に向け、地域における気運の醸成を図った(J A役職員に占める女性の割合12.6%、達成率84%)。
【施策の方向性② 持続可能で効率的な生産体制づくり】
- スマート技術導入効果等の新情報を「実用化できる試験研究成果」として公表した。また、スマート技術の横展開を図るため、スマート農業推進フォーラムを開催したほか、技術導入の目安や実証経過等を掲載した「秋田県スマート農業導入指針」を発行するなど、積極的な情報発信を実施した。 - 農業団体等が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に対し支援した(10市町村(前年+1)、18件(前年△1)、3,355ha(△1,385ha))。 - 農業生産基盤の整備により、農作業の効率化を図るとともに、農業法人等への農地集積を促進するため、ほ場整備を実施した(66地区、420ha)。

【施策の方向性③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換】

- ・生産規模拡大や生産性向上を図るため、園芸メガ団地の整備や機械導入を継続して支援しており、京浜地区の中央卸売市場において、しいたけは出荷量・販売額・販売単価で全国1位となる「販売三冠王」を7年連続で達成したほか、夏秋ねぎの出荷量も7年連続で全国2位となった。
- ・飼料等の価格高騰の影響を軽減するため、畜産経営体の再生産に向けた素畜導入や高品質化への取組を支援するとともに、自給飼料の生産拡大や堆肥の利用促進を図ったほか、秋田牛の国内外でのブランド力強化に取り組んだ結果、秋田牛の輸出量は過去最高の54.8tとなった。

【施策の方向性④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進】

- ・高品質なサキホコレの安定供給に向け、栽培研修会の開催や技術情報の提供に取り組んだこと等により、1等比率98.7%、基準達成率98.4%と品質の高いサキホコレが生産されたが、作付面積については、131haの増加にとどまった。また、認知度向上に向けたテレビCMの放映や販売促進キャンペーン、大相撲の懸賞旗の掲出等を実施し、令和8年3月末時点で全集荷量の約3割を計画的に販売するなど、県内外で順調な販売が続いている。
- ・令和6年産米の需給が逼迫したため、令和7年産の生産の目安を41.9万トン（前年比104%）に設定した。一方、米価が高騰したことで、主食用米の生産意欲が高まり、飼料用米や備蓄米からの切り替えが進んだことから、水田への作物作付面積（主食用米を除く）は令和6年から10,506ha減少した。

【施策の方向性⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備】

- ・6次産業化経営力強化事業により農産物の加工・販売事業に取り組む農業者の施設整備を支援した結果、経営基盤の強化が図られた（9件）。
- ・食品製造業者などの異業種と連携し、しいたけやなし、そばの商品開発を支援した（新商品＋5品）。
- ・新規マッチング成約件数は、実需者の多様なニーズに対応したマッチング活動の強化に取り組んでいるものの、前年度と同程度の216件にとどまった。
- ・国内価格の高騰により米の輸出量は減少したものの、タイや台湾での秋田牛の需要拡大等により、県産農畜産物の輸出額は増加した（輸出額9.9億円（＋1.1億円））。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
e	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.27で「e相当」であることから、総合評価は「e」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		経営力の高い担い手等が活躍するなど、我が国の食料供給に貢献している。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	肯定的意見	16.7%	12.3%	11.3%		
	十分 (5点)	1.8%	0.9%	2.0%		
	おおむね十分 (4点)	14.9%	11.4%	9.3%		
	ふつう (3点)	39.1%	30.8%	33.0%		
	否定的意見	29.7%	41.8%	42.2%		
	やや不十分 (2点)	17.3%	25.8%	26.1%		
	不十分 (1点)	12.4%	16.0%	16.1%		
	わからない・無回答	14.6%	15.2%	13.4%		
平均点		2.72	2.48	2.48		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		収益性の高い持続可能な農業の実現により、日本の食を支えている				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	満足度					
	5点				3.0%	
	4点				14.3%	
	3点				36.1%	
	2点				21.3%	
	1点				10.9%	
	わからない・無回答				14.4%	
平均点					2.73	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 新規就農者数は増加傾向にあるものの、農業従事者の高齢化がそれを上回るスピードで進展しており、担い手不足は深刻化している。 ○ 起業件数が減少傾向になっていることに加え、個々の事業規模が小さく、物価高騰により収益性を確保しにくい状況にある。	○ 官民連携のプラットフォームを形成し、県内外からの就農希望者の呼び込みと、農業法人等の企業の経営体のマッチングを支援し、雇用就農を促進する。 ○ 女性農業者による年間を通じた販売拠点の確保や、農産加工品等の情報発信を支援し、起業活動の活性化及び収益性の向上を図る。
②	○ スマート農業技術は、高価であるため、導入を躊躇する経営体が多い。また、導入した経営体においても、効果を最大限引き出せるは場の区画や栽植様式となっていない場合がある。 ○ サキホコレの特別栽培の標準化により特別栽培面積は拡大したが、高齢化の進展等による人手不足の影響を受け、有機JAS認証面積は減少が続いている。また、環境保全型農業直接支払交付金の対象面積は、令和7年度の制度改正で温室効果ガス抑制の取組が要件化されたことに伴い、減少した。	○ スマート農業技術については、実証ほの設置やウェブサイト等での情報発信による普及啓発を実施するとともに、スマート農機の導入支援により普及を推進する。加えて、大学や民間企業と連携し、技術に対応した生産方式の確立等の研究を進めていく。 ○ 県域の有機農業研究組織の活動を支援するとともに、県版の有機栽培マニュアル策定に向けた現地実証を行うほか、環境保全型農業直接支払交付金のメリットの発信や、特別栽培の取組の横展開などを行う。
③	○ 記録的な高温などの気候変動により、主要な園芸作物では、収量や品質の確保が難しい状況にある。 ○ 農業従事者の高齢化や人口減少による労働力不足に加え、資材や燃油等の価格高騰により、新規取組や規模拡大が停滞している。	○ 気候変動に対応した技術の実証・普及を図るとともに、温暖化を逆手にとった新たな有望品目の作付拡大を推進することで、高品質・安定生産を実現する。 ○ スマート農業技術や機械化体系の導入による効率的な生産方式への転換を図るとともに、企業の有する栽培技術や資本、販売網を活用した収益性の高い品目の導入を支援し、園芸産地の拡大を図る。
④	○ 「サキホコレ」の特別栽培標準化に伴い、技術習得の負担増から作付面積の伸びが鈍化しているほか、地域間での収量・品質格差や基準未達成米の発生が課題となっている。また、令和7年産は主食用米全体の価格が高騰し、高価格帯の品種とそれ以外の品種の価格差が縮小したことで、サキホコレを作付けするメリットが薄れた。 ○ 政府備蓄米の放出や価格高騰に伴う需要減等により、主食用米の供給が過剰となったことで、民間在庫が増加し、需給環境が緩和しており、今後、米価の下落が懸念される。	○ 特別栽培マニュアルに基づく技術指導に加え、高品質で収量の安定した生産モデルの確立に向け、AIによるほ場管理や玄米タンパク予測技術を導入したCE等への集荷を促進するとともに、インナーブランディングを展開し、既存農家の作付拡大や新規生産者の掘り起こしを図る。 ○ 早期の事前契約の推進により、集荷業者の販売数量の確度を高めるとともに、産地交付金等の活用や低コスト生産の推進により、需要が見込まれる輸出用米や加工用米等への取組を推進する。
⑤	○ 6次産業化の販売額は増加しているものの、物価高騰による収益性の悪化に加え、消費者ニーズの変化（食の簡便化）や労働力不足への対応が急務となっている。 ○ 本県輸出額の大部分を占める米と秋田牛について、米は国内の需給緩和を見越した輸出用米の販路開拓や、新たに輸出用米生産に取り組む農業法人の掘り起こしが途上にある。また秋田牛は、一部の高級部位に輸出が偏っており、低利用部位の需要拡大が進んでいない。	○ 6次産業化に取り組む農林漁業者の収益基盤を強化するため、従来の加工・直売等に必要な機械・施設の整備に加え、省エネ・省力化に資する設備の導入を支援するとともに、異業種のノウハウを活用し、消費者ニーズを捉えた新商品開発や販路開拓を支援する。 ○ 米については、新規国でのテストマーケティングや輸出事業者の販路開拓活動を支援することで販路拡大を図るとともに、商談会の開催により、新たに輸出用米生産に取り組む農業法人を確保する。また、秋田牛については、新規国のベトナムでの市場調査やカット講習会、調理法提案セミナーを実施することで、低利用部位の需要拡大を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「e」をもって妥当とする。